

財政制度等審議会の建議の方向

令和8年6月25日
片山議員提出資料

(デフレ型経済から供給制約経済への転換)

- 我が国経済は、需給が引き締まる中で供給面の制約に直面する段階に移行。足もとの中東情勢の緊迫化を踏まえ、今後の物価・経済の動向に一層注視する必要。物価動向に十分に配意し、実質賃金の継続的な上昇に向けた政策対応が求められる。

(経済力の強化と「投資と賃上げの好循環」)

- 経済力を強化し、「強い経済」を実現していくためには、「未来への投資」を抜本的に強化する必要。あわせて、企業収益や投資の成果を賃金として適切に還元し、消費の拡大を通じて更なる投資につなげていく「投資と賃上げの好循環」を確立していくことが重要。

(人材希少社会における人材力の強化)

- 労働供給制約が強まる人材希少社会では、労働生産性の向上と人材配分の適正化を一体の課題として進めていく必要。医療・介護分野などについて、より少ない労働投入量でサービスの質の確保と高い付加価値を生み出すことを可能とし、効率的で持続可能な産業構造への転換が不可欠。

(安全保障環境の変化と不確実性の高まり)

- 我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しており、自由で開かれた安定的な国際秩序が大きく揺らぐ中、不確実性が高まっている。経済社会は、不確実性を前提として、将来の見通しが振れ得る中にも対応可能な形で設計していくべき。

**(財政運営)**

- 金利上昇局面に移行する中、人材や資本と同様に**財政資源も制約の下にある**ことを意識する必要。
- **補正予算依存から脱却する予算編成改革**については、予算の予見可能性を高め国内投資の持続的拡大に資する観点、歳出構造の平時化の観点から、**実効性が具体的に確保**されることを期待。危機管理投資・成長投資を含め、**多様な財政需要が同時に存在しているため、全体として財政規律との整合性を確保**する必要。R7補正やR8予算などこれまでの取組の進捗や成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比を安定的に引き下げの中で、**予算編成改革を進める**べき。
- 人口減少の進行や経済社会の構造変化を踏まえ、これまでの財政資源の在り方を所与とせず、社会保障・非社会保障相互の優先順位の在り方を含めて見直し、**人材力・経済力を含めた総合的な国力の強化**につなげていく視点が重要。
- 多様なリスクが重層的に存在し、また、債務残高対GDP比の高い我が国では、**財政運営においてリスクマネジメントの視点が不可欠**。不確実性の時代において、**有事への対応余力を確保**する観点から、**平時から債務残高対GDP比を安定的に引き下げるとともに、将来の経済・社会の変動に耐え得る財政構造を構築**していく必要。
- 我が国財政は金利と成長率の関係に大きく依存する構造。**財政運営の信頼性を高める**ため、中長期試算において、**堅実な経済前提を基本**としつつ、金利や政策効果等の**不確実性を織り込んだ多面的な分析**(SDSA(確率的債務持続可能性分析))を行い、財政の持続可能性を検証していくことが重要。
- 名目成長率、物価、金利の上昇といった財政を取り巻く環境の変化を踏まえ、**債務残高対GDP比の安定的な引下げを財政運営の中核目標として明確に位置づける**ことは、**財政運営が新たな段階に移行**することを意味する。
- PBを複数年度で管理する枠組みの下でも、**金利上昇局面における財政の持続可能性を適切に把握し、市場の信認を確保**するため、**利払費を含めた財政収支などの動向にも目配り**を行い、**債務残高対GDP比の動きとの関係を踏まえながら、財政運営を行う**ことが望ましい。

II 人口減少と不確実性の時代における総合的な国力の強化

(財政資源の効率的な配分)

- 今後のインフラ整備については、人口動態やインフラの老朽化等を念頭に、「コンパクト・プラス・ネットワーク」を一層推進し、既存ストックを最大限活用するほか、利用者負担や事業収益還元の視点も必要。また、安定財源を確保の上、インフラ老朽化対策の強化に重点的・安定的に取り組む必要。あわせて、建設業において人手不足が課題となる中、生産性向上に向けた取組が重要。
- 農業従事者の急減が見込まれており、労働生産性と土地生産性の双方を向上させることで、稼げる農業を創り出していくことが重要。また、米の作付けの大規模化を一層進め、政府が掲げる2030年目標に向けて、生産コストを着実に低減させていく必要。
- 地域社会の担い手の減少が不可避な中、徹底した行政の合理化・効率化を図る必要。地方税収が大都市部に集中し、財政力・行政サービスの格差が拡大する中、地方税源の偏在是正といった都市と地方の支え合いの確保に取り組むことが重要。

(人材力・経済力の強化)

- 人材の育成と分野内・分野間の適切な配分を一体的に進める必要。技術革新の進展等の不確実性を踏まえれば、単一的前提に基づく推計には限界があり、複数のシナリオを設定し経済社会の姿を幅を持って可視化し、それと整合性を確保しつつ各分野の政策を構築することが重要。関係府省の人材需給分析を統合し、分野毎に将来的に必要となる人材の全体像を人材政策の前提として俯瞰的に示していくことが求められる。
- 大学における教育・研究の質の確保の観点から、大学数と学部定員について、18歳人口減に対応する規模に適正化していくべき。その場合、2040年までに学校数は250校～400校程度、学部定員は18万人程度の縮減が必要と推計。あわせて、将来人材不足が予測される分野や経済成長に資する分野等の学科・大学に対して重点的に支援していく必要。
- 医療・介護分野の労働生産性を向上させるため、経営主体の再編・連携や協働化・大規模化の促進により、小規模分散の業界構造の転換を図るべき。具体的には、地域医療連携推進法人等の活用、アウトカム評価や包括払い中心の報酬体系の構築、DX・AX等による業務効率化を進めるべき。あわせて、医学部定員等の削減を含めた人材配分の適正化を進めるべき。
- 企業部門では、市場拡大に資するような投資の拡大に加え、企業収益や投資の成果が賃金として適切に分配される構造を確立し、労働生産性の向上に見合った賃金上昇を実現することで、継続的な需要拡大を実現すると同時に、人材配分の最適化を進める必要。中小企業分野の小規模分散構造からの転換が必要だが、その支援は「渡し切り」の補助金に依存することなく、金融支援も活用すべき。
- 「新たな投資枠」の創設に当たっては、既往の取組を参考にしつつ、投資・生産性・賃金の連動を通じて付加価値創出力を高める事業を中心に、予算の予見可能性を高めることで民間投資を引き出すことが重要。企業による適切なリスクテイクを促す金融支援など多様な政策手段を用意するとともに、必要に応じた見直しを行えるよう適切なマイルストーンを設けることで政策効果を高めることが必要。

(防衛力の強化)

- 防衛力だけでなく情報力や技術力等を含めた総合的な国力の強化や、平時における経済・金融・財政基盤の体質強化に取り組む必要。今後の防衛力整備は減少が見込まれる自衛官現員数を前提とした運用可能性を踏まえるべき。また、防衛調達・産業の在り方について、①供給制約の解消を踏まえた政策対応、②民生品の大胆な活用や自衛隊の独自仕様の徹底的な見直し、③事業再編を通じた生産性向上など防衛産業基盤の強化を担保した形で国の関与拡大といった取組が必要。

- **社会保障改革を着実に実行し、賃上げ・物価への適切な対応と安心して医療・介護サービスを利用できる体制整備を行いつつ、社会保障負担率を着実に引き下げていくことが必要。具体的な数値目標と年限を明確に掲げるとともに、その達成に向けた具体的な改革項目について、工程表を改めて作成すべき。**これにより、**現役世代の負担軽減**とともに、**経済全体の賃上げ政策と相俟って、家計可処分所得の持続的な増加につなげていくことが重要。**

(医療)

- 財政的制約がある中で、一定の質が確保された医療が持続的に提供されるよう、特に「**患者アクセスの保障**」と「**医療提供のための負担の抑制**」のバランスを図ることが重要。「**大きなリスクは共助中心、小さなリスクは自助中心**」の視点も踏まえた**保険給付範囲の在り方の見直し、保険給付の効率的な提供**に不断に取り組んでいく必要。
- 保険給付範囲の在り方の見直しについては、①年齢による不公平を是正し、現役世代の保険料負担を軽減するため、負担能力に応じた負担とする観点から、**70歳以上の患者自己負担割合**について、**可及的速やかに現役世代と同様に原則3割とすべき**であり、その**実現に向けた制度改革の工程表を作成**すべき。あわせて、②**特定疾病制度の見直し**、③**医療機関における窓口業務費用の保険給付外サービス化を進める**べき。
- 保険給付の効率的な提供については、①効率的な医療提供体制の構築、②保険者機能の十全な発揮・保険料負担の公平化等に取り組むべき。①は**IIの医療・介護の取組**に加え、ア) **医療機関の経営情報の更なる「見える化」**、イ) **医療法人の業務範囲の拡大**の検討を行うべき。②はア) **複数事業所で勤務する短時間労働者（マルチワーカー）への被用者保険の適用**を含め、働き方に中立で包摂性の高い**国民皆保険の実現**を不断に追求するべき。あわせて、イ) **「被扶養者」制度の見直し**、ウ) **保険料水準統一の加速化等の国保の見直し**や、**後期高齢者医療制度の運営主体の都道府県化等**を進めるべき。

(介護)

- 「**担い手の確保**」等の課題に対応しつつ、現役世代の保険料負担の増加を抑制し、制度の持続可能性を確保するために、「**高齢化・人口減少下での負担の公平化**」、「**給付の効率化・適正化**」に取り組むべき。
- 高齢化・人口減少下での負担の公平化については、①**利用者負担の2割負担の範囲拡大**、②**ケアマネジメントの利用者負担の導入**、③**補足給付の見直し等**を確実に実施すべき。
- 担い手の確保に向けては、介護報酬による賃上げのみならず、**介護現場の生産性向上が賃上げにつながる好循環の実現**が重要。給付の効率化・適正化については、令和9年度介護報酬改定に当たって、**サービス類型やサービス提供の実態**（例：利用者宅への個別訪問と、住宅型有料老人ホームにおける集中的なサービス提供との違い）**に応じて、介護報酬を見直す**べき。

(障害福祉)

- 事業所数の増加に応じて総費用額が増加しやすい構造にある中、**サービスの質の確保・向上と総費用額の抑制**を両立し、**制度の持続可能性を確保**するため、①**グループホームに係る指定基準の見直し**、②**総量規制の適切な運用**、③**障害者就労支援の在り方の見直し**、④**不正請求・事業者に対する不適切な新規参入の勧誘への対応等**に取り組むべき。